

高商連ニュース

高知県商工団体連合会 NO.1179(57-31)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosyoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ <http://kosyoren.web.fc2.com/>

このニュースはホームページでもご覧になれます

衆院選 自民の圧勝 平和・憲法守る運動の強化と消費税減税実現の運動を

	自民	維新	中道	国民	共産	れいわ	減ゆう	参政	保守	社民	みらい	諸派	無所属	合計	定数
当選 (増減)	316 (+118)	36 (+2)	49 (-118)	28 (+1)	4 (-4)	1 (-7)	1 (-4)	15 (+13)	0 (-1)	0 (0)	11 (+11)	0 (0)	4 (-11)	465	465
小選挙区	249	20	7	8	0	0	1	0	0	0	0	0	4	289	289
比例	67	16	42	20	4	1	0	15	0	0	11	0	-	176	176
公示前	198	34	167	27	8	8	5	2	1	0	0	0	15	465	

2月8日投開票で衆議院選挙、県議補欠選挙(高知市)が行われ、次表のような結果となりました。高知2区では浜川ゆりこさんを高知連として支援しました。

春の運動／自主申告・署名・仲間増やしをすすめよう

■2026年 春の運動(仲間増やし)

2/8 現在	拡大 読者 会員 共済 婦人 青年					成果 会員
安芸	0	0	0	0	0	0
香美郡	2	0	1	0	0	2
南国	2	0	1	0	0	1
高知	7	6	2	1	2	7
仁淀川	0	0	0	0	0	0
須崎	0	0	0	0	0	0
中村	1	0	1	0	0	0
計	12	6	5	1	2	10

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

高知県小選挙区

高知1区

候補者	得票数
中谷元(自民)	92,043
田所裕介(中道)	38,860
金城幹泰(参政)	23,119

高知2区

候補者	得票数
尾崎正直(自民)	102,523
浜川ゆりこ(共産)	24,115
前田強(国民)	20,942

県議補欠選挙(高知市、定数2)

候補者	得票数
浜口卓也(自民)	53,960
水野雪絵(無所属)	37,013
迫哲郎(共産)	20,144
広田晋一郎(無所属)	14,421

比例代表四国ブロック(定数6)

政党名	自民	中道	国民	参政	維新	共産	れいわ	保守	社民
得票数	691,402	299,777	213,661	138,187	121,217	68,324	49,267	44,284	18,674
獲得議席数	4	1	1	0	0	0	0	0	0

防衛特別所得税創設に強く抗議する

2026年2月 税経新人会全国協議会 理事長談話



政府は、昨年12月26日に令和8年度税制改正大綱を閣議決定しましたが、憲法違反の安保法制に基づく防衛力強化を財政面で担保する防衛特別所得税の創設と具体的な実施内容が盛り込まれており、平和憲法に基づく税制の民主化の実現を求める税経新人会として到底容認することはできません。

以下、私たちの意見を述べます。

●防衛力拡大の財政的に担保するための防衛特別税の創設

2015年9月、第2次安倍内閣は憲法9条の解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認に加え、新たな防衛力整備計画などを含む安保法制を強行採決した。その後、2022年4月に岸田内閣は安保法制に基づき敵基地攻撃能力の保有や5年間で43兆円の軍事費という空前の大軍拡を進め、同年12月、初めて防衛費拡大を財政的に担保する「防衛特別税」の創設を含めた閣議決定を行った。

防衛費は、これまで専守防衛を前提としてきたことから、2022年まで約30年間5兆円前後(対GDP比1%前後)で推移していた。しかし、2023年以降対GDP比2%を目標としたため防衛予算が急拡大している。昨年来日したトランプ大統領から、防衛費の規模を対GDP比3.5%に強要され、これが具体化すれば21兆円規模に

まで増加することになる。

安保法制に基づく防衛費拡大を財政的に担保しようと、2024年12月の税制改正大綱では、500万円を超える法人税額に税率4%を新たに付加する防衛法人特別税の実施を定め、たばこ税と合わせ実施時期など具体化は先送りしたものの防衛特別所得税の創設も閣議決定した。

2025年12月、高市内閣は自らの自衛隊の台湾海峡派遣発言による中国との緊張関係を逆手にとって、防衛特別所得税を東日本大震災の復興税2.1%の内、1%を削減し2027年より実施する税制改正大綱を閣議決定した。

●国民の目を欺く戦争準備のための防衛特別税は到底容認できない

防衛特別法人税は、法人税額500万円超の一定規模の法人に限られているが、防衛特別所得税は納税額のある確定申告者、及び、給与所得者等の合計が約5,000万者と推定され、多くの国民に戦争準備のための徴税を強要するものである。

また、防衛特別税(法人・所得税とたばこ税の合計)の税収見込みは平年度ベースで約1.3兆円としているが、アメリカの圧力を受け入れることになれば、専守防衛時代の5兆円規模と比較して約16兆円もの増加となり、今回の1.3兆円の特別税では到底賄いきれず、不足した財源確保のための赤字国債発行や国民への増税(消費税増税)へと移行することが懸念される。

さらに防衛特別所得税を東日本大震災の復興税2.1%の内1%を削減して国民には表面的な負担増とならないよう操作しているが、復興税を10年間延長することとしており、これは実質増税であるばかりでなく、少なくとも削減された分だけ震災復興が遅れることにもなり、国民を欺く手法と言わざるを得ない。また、防衛特別所得税の期限が設定されていないことも問題である。

*税経新人会:税理士を中心とした約900人の会員が加入。国民の権利、納税者の権利を守る活動をしている。

アルミ缶・スチール缶の回収にご協力を

あさひ共同作業所(NPO法人あさひ会、高知民商会員)では、資金づくりのため、アルミ缶・スチール缶の回収をしています。ご

協力いただける方は、高商連事務局(入江)まで連絡下さい。回収エリアは、おおむね香美市(中心部)から土佐市(中心部)です。

電線の回収も行っています(利益の半分程度をお返しします)。